

平成 22 年度

富山県の除雪実態に関する

アンケート 調査結果

平成23年 1 月
(社) 富山県建設業協会

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、県下の建設業の除雪実態（除雪機械、オペレーター及び除雪体制等の現状、平成21年度の除雪実績など）を調査し、今後の県内の除雪体制の改善に向けた基礎資料とすることを目的とする。

併せて、社団法人富山県建設業協会が実施する富山県建設業改革推進プランの策定に際しての基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象企業

社団法人富山県建設業協会の会員企業645社

3. 調査の時期

平成22年7月1日～平成22年7月12日

4. 調査事項

- (1) 除雪契約について
- (2) 除雪機械について
- (3) 除雪機械の維持、更新について
- (4) オペレーターについて
- (5) 除雪延長について
- (6) 除雪の直接費積算について
- (7) 待機費用等について
- (8) 除雪体制の維持について
- (9) 除雪受託の貢献度について
- (10) 平成21年度の除雪実績について

5. 調査票の回収方法

調査対象企業に対して調査票を郵送し、調査対象企業が回答した調査票を、協会支部を通して回収した。

6. 調査票の回収結果

調査票は、645社に配付し、399社から回収した。回収率は61.8%である。
なお、除雪業務を実施していない又はほとんど記入がなされていないものを除外した分析対象企業数は354社、有効回答率は54.9%となっている。

II. 調査結果

1. 除雪契約状況

区分	除雪延長の回答の あった企業数	除雪延長(km)	平均除雪延長(km)
国	5社	161.2	32.2
富山県	139社	1,504.3	10.8
市町村	305社	2,079.1	6.8
実績企業計	321社	3,744.6	11.7

平成 21 年度における道路除雪契約の実績状況を見ると、国と契約があり路線名を記載した企業は 5 社で、延長 161.2km を担当している。国交省発注の除雪総延長が 210.2km であることから、76.7%を担当していることになる。

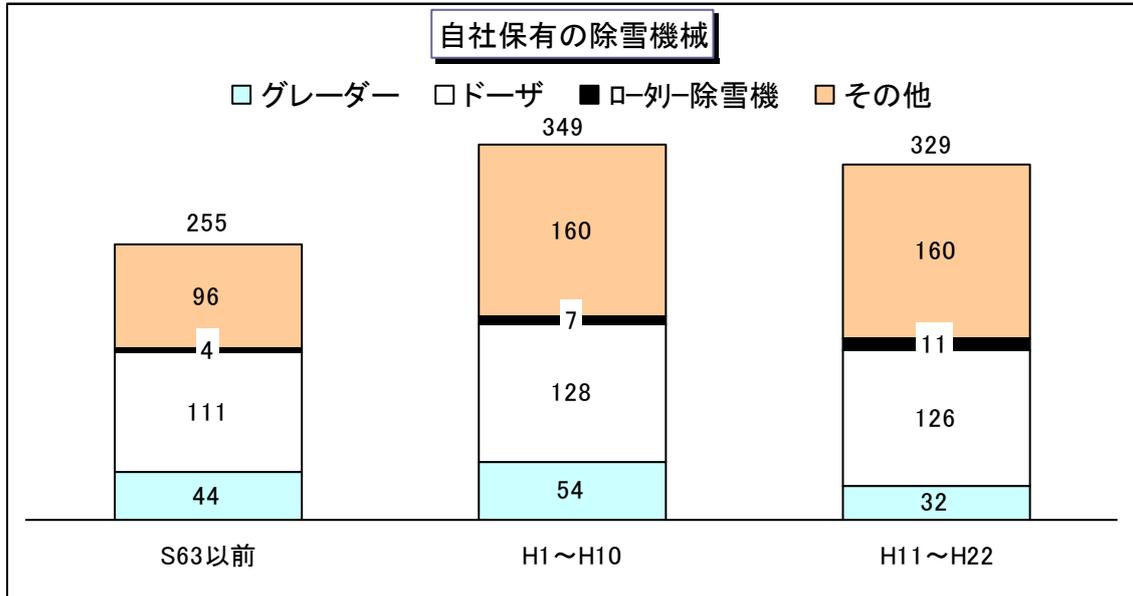
富山県とは 139 社が、延長 1,504.3km を担当している。富山県発注の除雪総延長が 2,319km であることから、64.9%を担当していることになる。

市町村とは 305 社が、延長 2,079.1km を担当しており、合計延長で 3,744.6km となっている。

また、国・県・市町村道路の除雪以外には、高速道路、電力会社、病院、公園、メーカー、商業施設、老人保健施設、飲食店、宿泊施設、スキー場等の駐車場や進入路、民間駐車場、小学校通学路等、多岐にわたっている。除雪業務は、冬季の通勤・通学路の確保や物流のため、県民生活になくてはならないものとなっている。

2. 除雪機械の保有状況（平成 22 年 6 月 30 日現在）

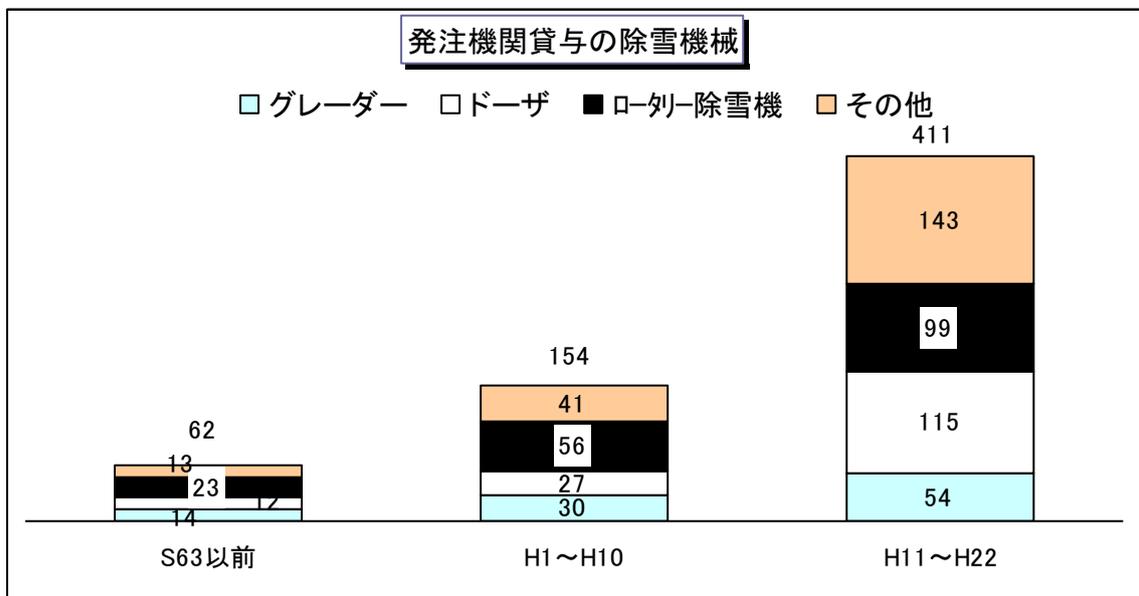
(1) 自社保有機械



自社保有機械の初年度登録年別の状況を見ると、「S63 年以前」255 台、「H1～H10 年」349 台、「H11～H22 年」329 台となっている。

機械を種類別に合計すると、「その他」416 台が最も多く、次いで「ドーザ」365 台、「グレーダー」130 台、「ロータリー除雪車」22 台となっている。

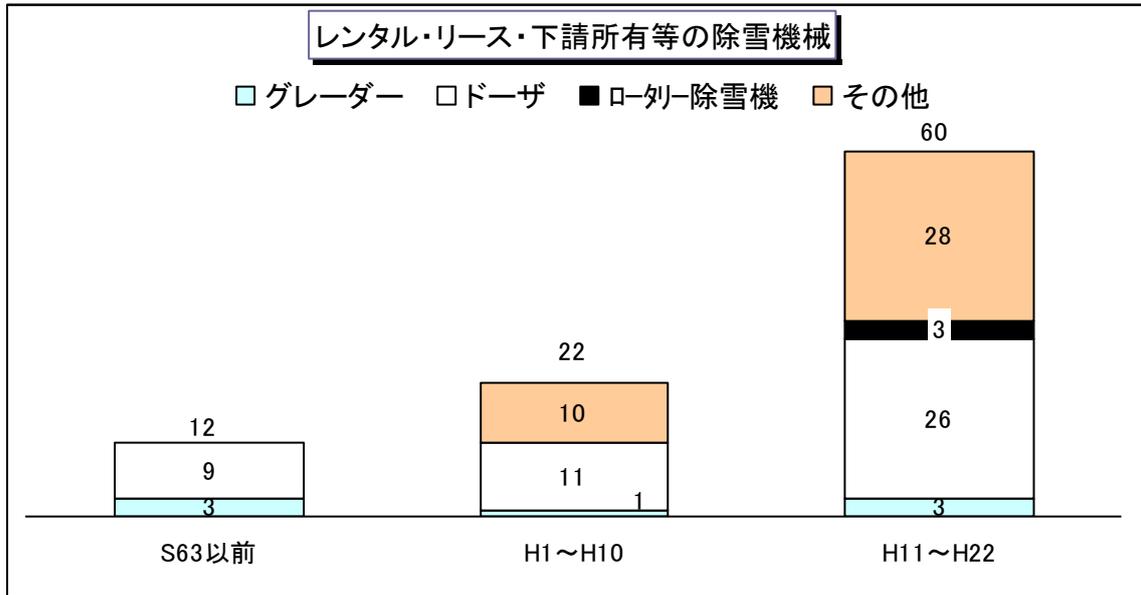
(2) 発注機関貸与



発注機関貸与の初年度登録年別の状況を見ると、「S63 年以前」62 台、「H1～H10 年」154 台、「H11～H22 年」411 台となっており、年式の新しいものが圧倒的に多いことが分かる。

種類別では、「その他」197 台が最も多く、次いで「ロータリー除雪車」178 台、「ドーザ」154 台、「グレーダー」98 台となっている。

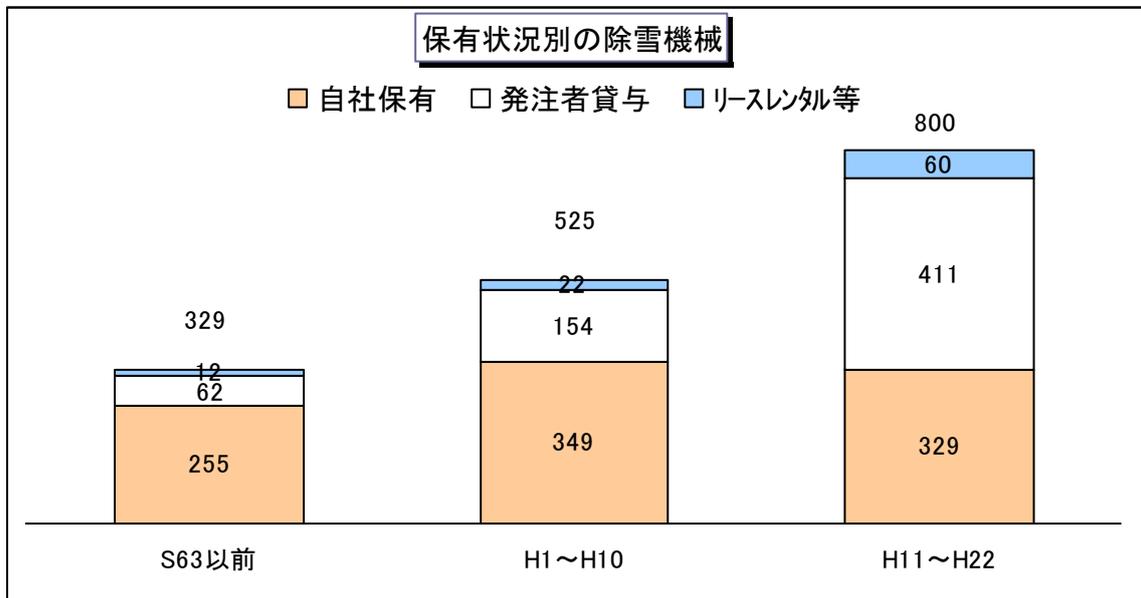
(3) レンタル・リース・下請所有等



レンタル・リース・下請所有等の初年度登録年別の状況を見ると、「S63年以前」12台、「H1～H10年」22台、「H11～H22年」60台となっている。

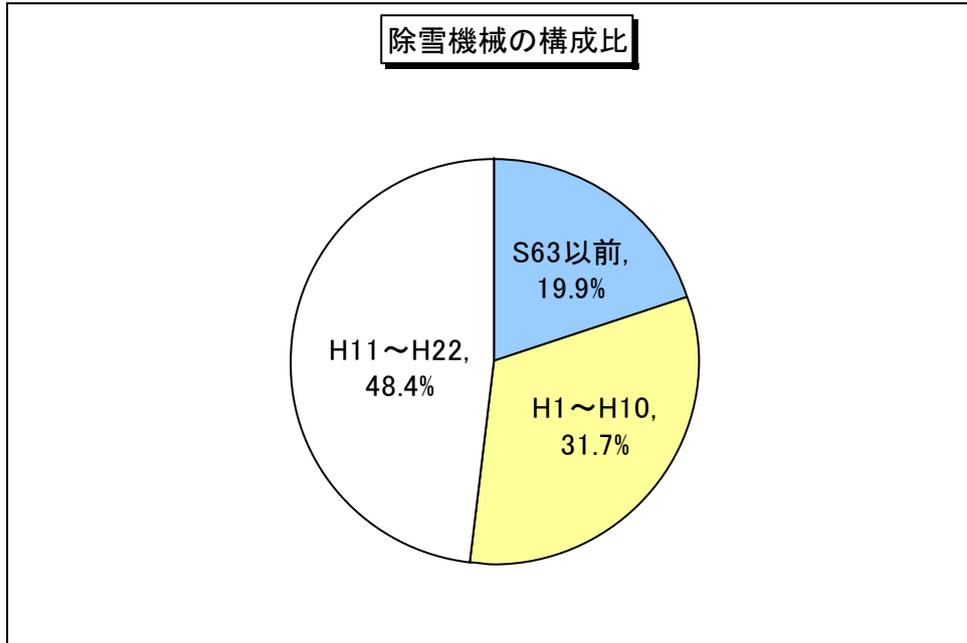
種類別では、「ドーザ」46台、次いで「その他」38台、「グレーダー」7台、「ロータリー除雪車」3台となっている。

(4) 保有状況別



保有状況別、初年度登録年別の状況を見ると、「S63年以前」が合計で329台、「H1～H10年」525台、「H11～H22年」800台となっている。

(5) 保有状況の構成比

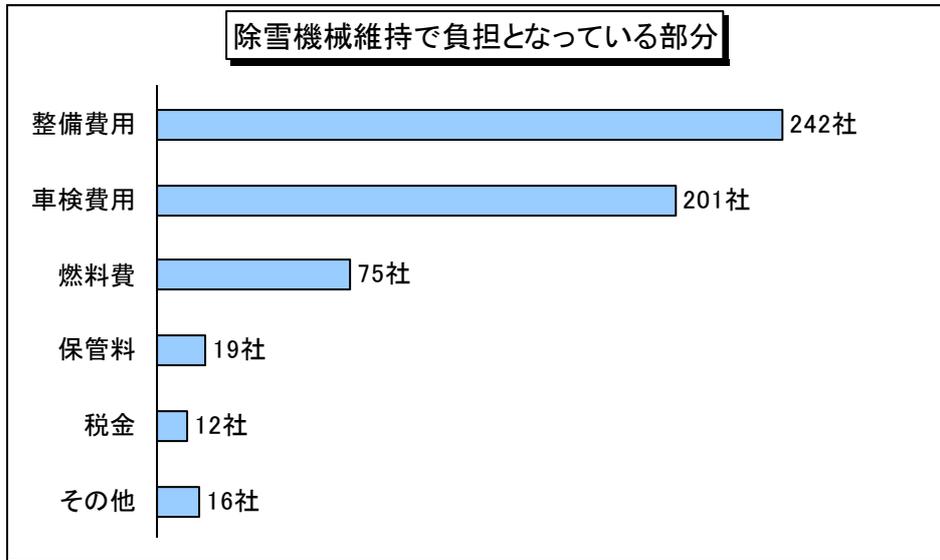


除雪機械の初年度登録年別の構成比を見ると、「H11～H22年」48.4%、「H1～H10年」31.7%、「S63年以前」19.9%となっている。

S63年以前の機械とH1～H10年の機械の合計は51.6%となっており、半数以上の機械が12年以上経過していることになる。

3. 除雪機械の維持、更新について

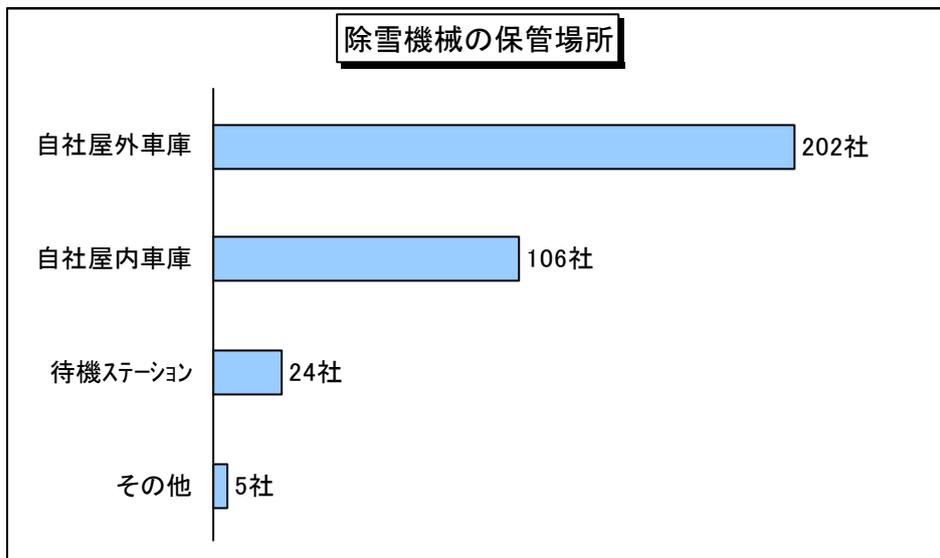
(1) 除雪機械の維持で負担となっている部分（重複回答あり）



除雪機械の維持で負担となっている部分を見ると、最も多かったのは「整備費用」242社、次いで「車検費用」201社となっている。

なお、「その他」では保険料、損害補償費、修繕費をあげる企業が多かった。

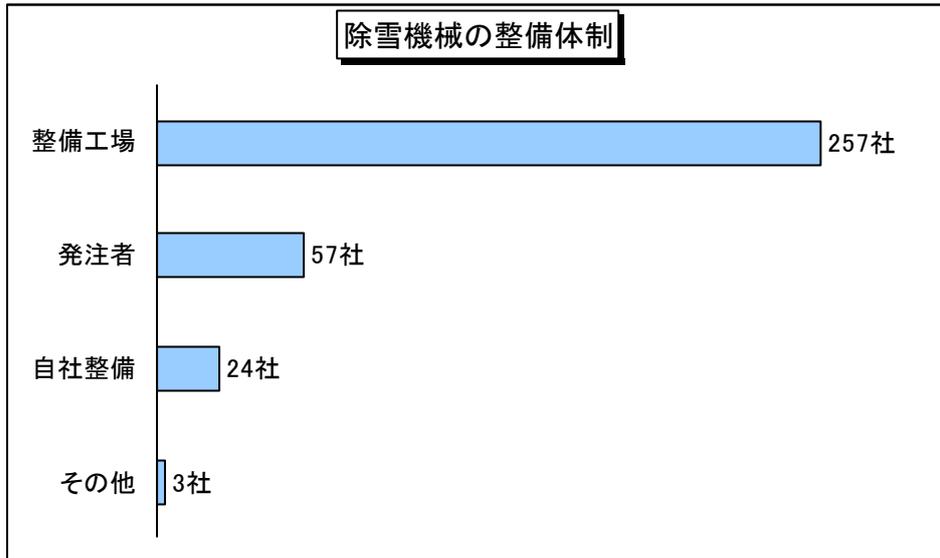
(2) 車両の保管場所



車両の保管場所を見ると、最も多かったのは「自社屋外車庫（資材置き場等を含む）」202社、次いで「自社屋内車庫」106社となっている。

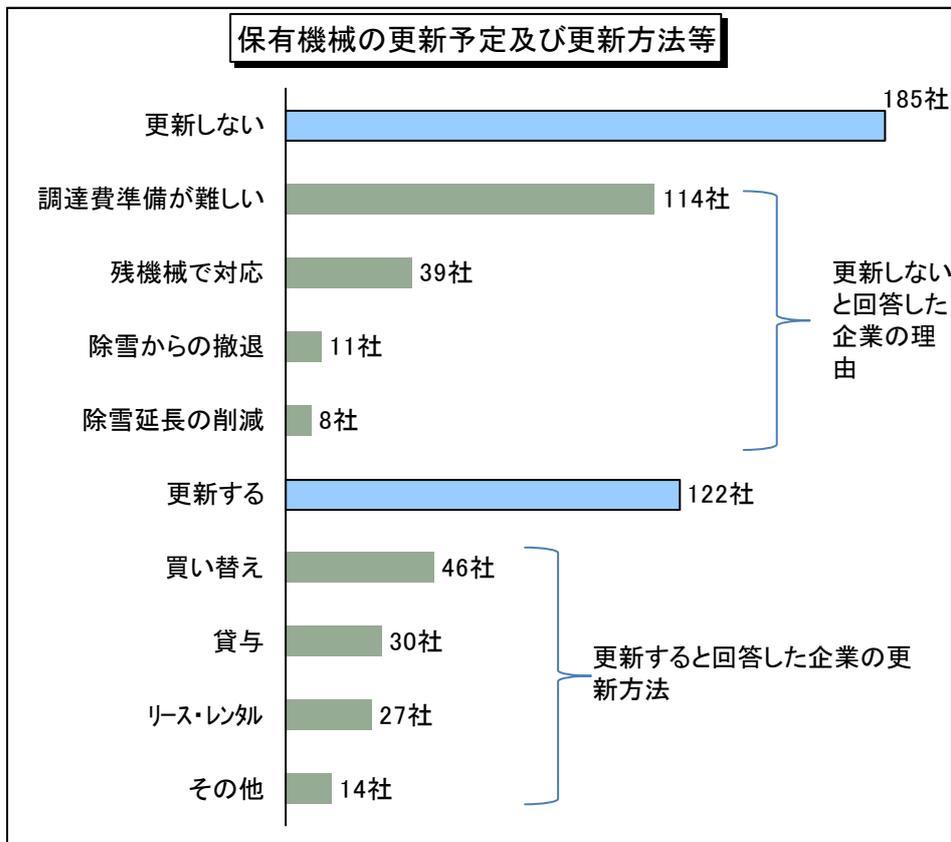
なお、「その他」では賃貸車庫、近接中学校内、近隣の修理工場内、オペレーター自宅であった。

(3) 整備体制



除雪機械の整備体制を見ると、最も多かったのは「整備工場」257社、次いで「発注者」57社となっている。「自社整備」は24社であった。
なお、「その他」はレンタル先、修理工場であった。

(4) 保有機械の更新予定および更新方法



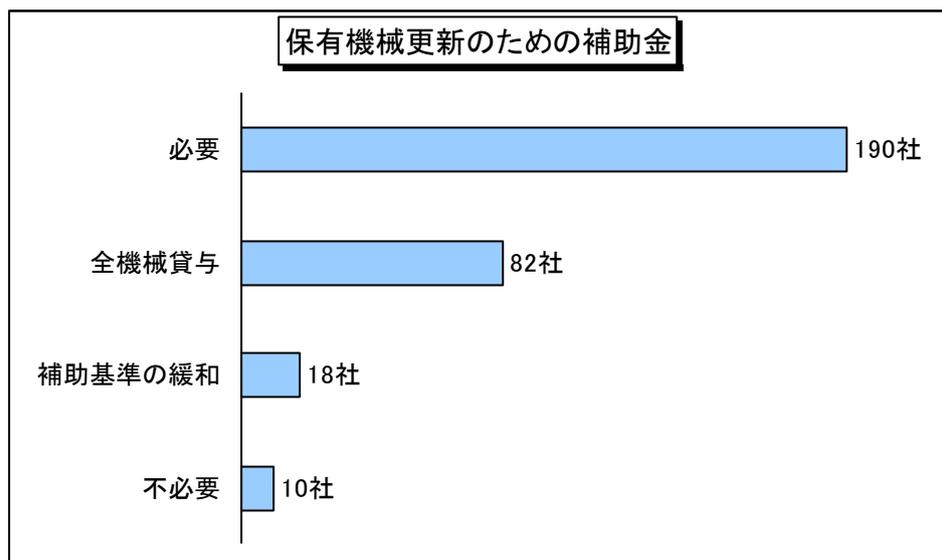
保有機械の更新予定を見ると、「更新しない」とした企業185社、「更新する」とした企業

122社となっており、更新しない企業が多かった。

更新しない企業の理由としては、「調達費用の準備が難しい」が114社で最も多く、次いで「残機械で対応」39社となっている。一方、「除雪事業からの撤退」11社、「除雪延長を減らして対応」8社となっている。

更新すると回答した企業で更新方法を見ると、最も多いのが「買い替え」46社、次いで「貸与」30社となっている。

(5) 保有機械更新のための補助金

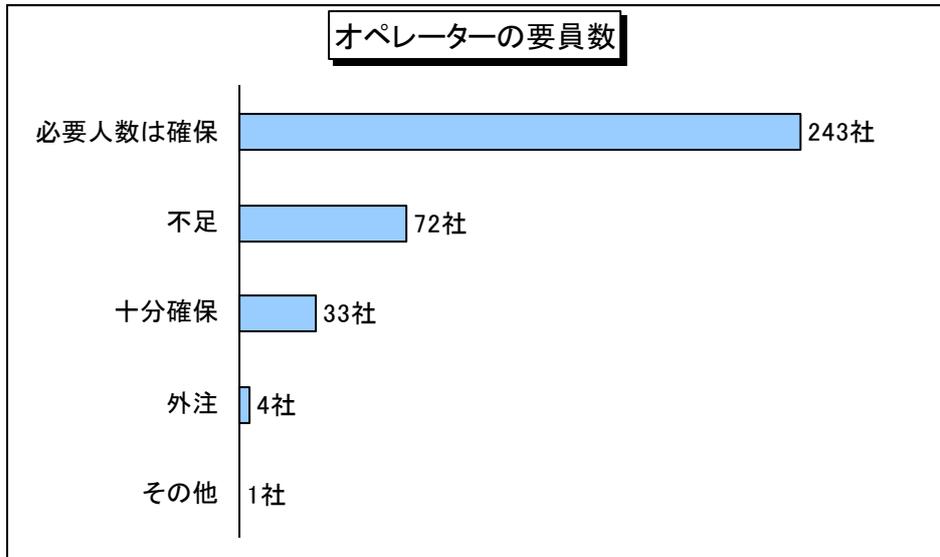


機械更新のため何らかの補助金が必要かどうかの問いに対して、「必要」190社、「全機械貸与」82社、「補助基準の緩和」18社となっている。

一方、「不必要」としたのは10社にとどまった。

4. オペレーターについて

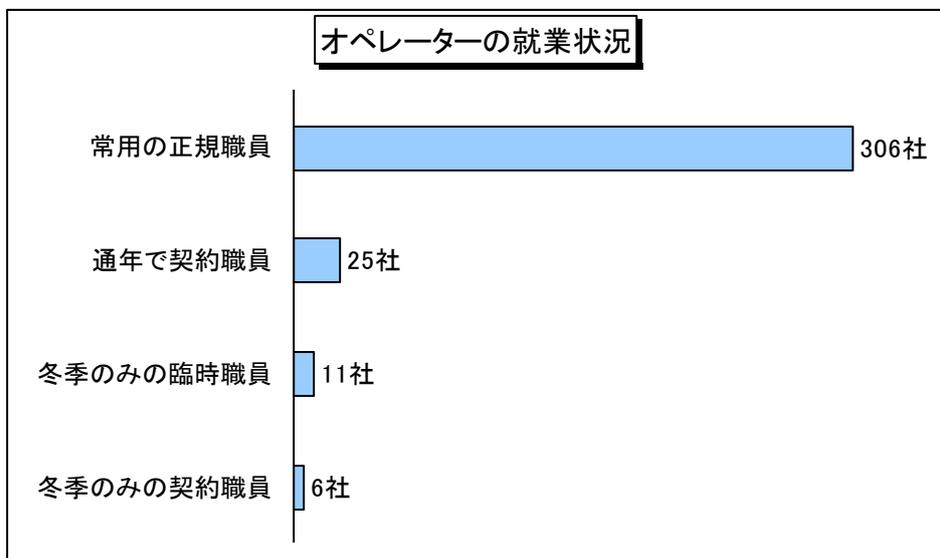
(1) オペレーターの要員数



オペレーターの要員数を見ると、「必要人員は確保している」が243社で最も多く、次いで「不足」72社、「十分確保」33社となっている。

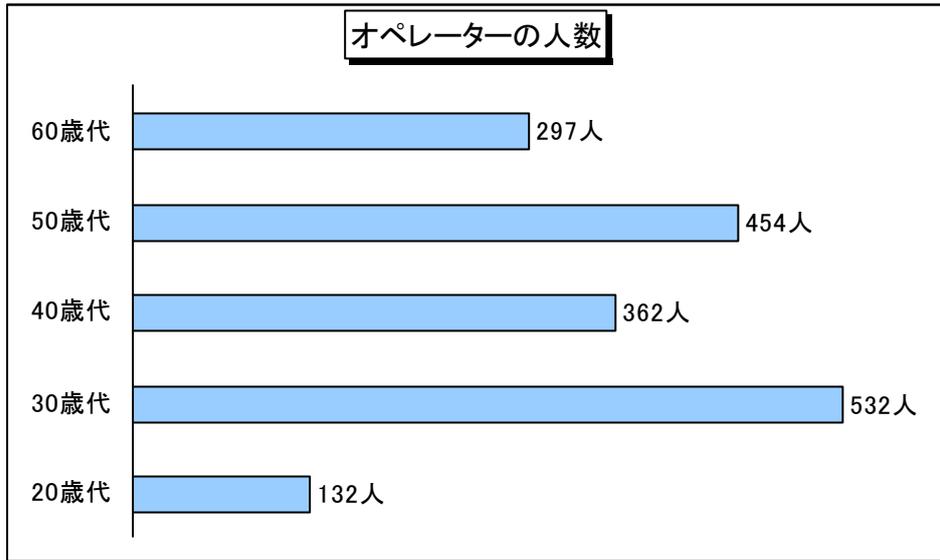
現状では、多くの企業が人員を確保しているが、約2割の企業では不足しており、今後何らかの対策が求められそうである。

(2) オペレーターの就業状況



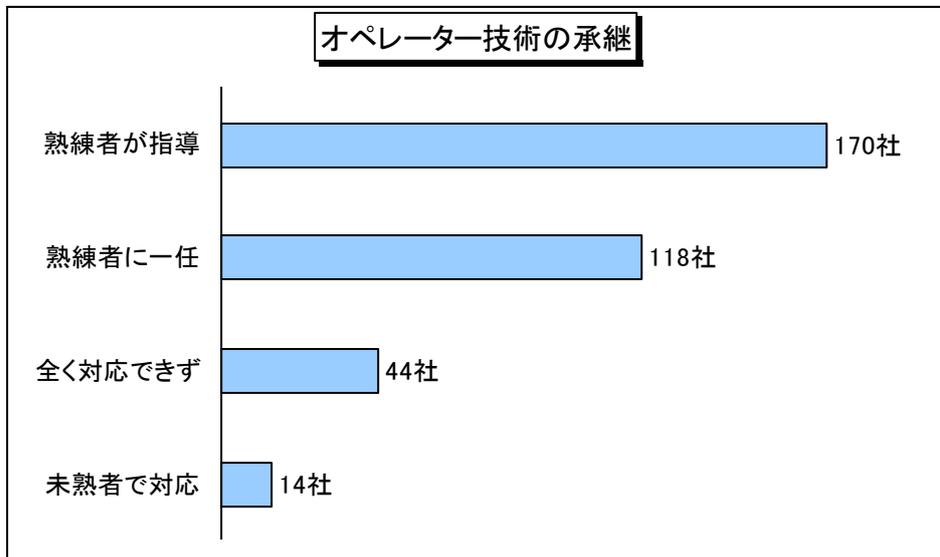
オペレーターの就業状況を見ると、「常用の正規社員」が306社で最も多く、次いで「通年での契約社員」25社、「冬季のみの臨時職員」11社、「冬季のみの契約社員」6社となっており、9割近くの企業が正規社員で対応していることが分かる。

(3) オペレーターの数



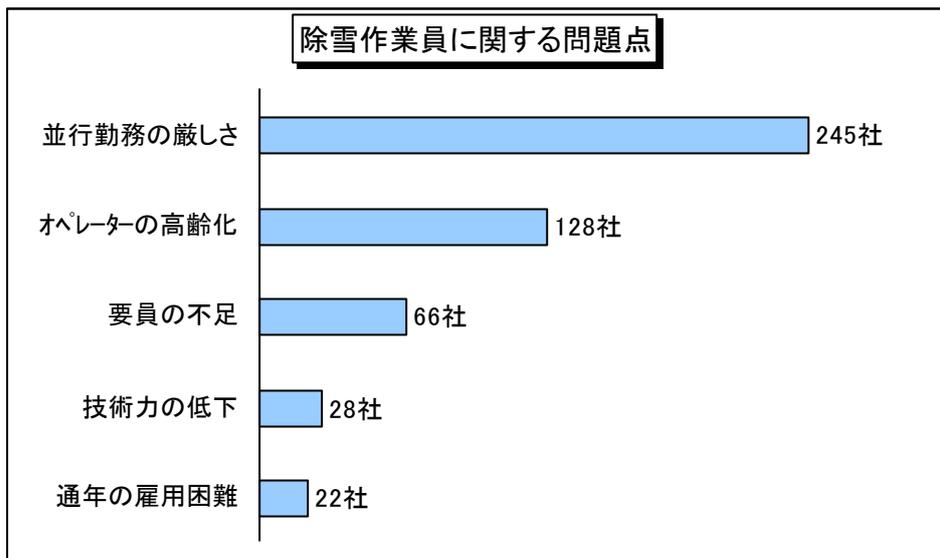
オペレーターの年齢別の人数を見ると、多い順に「30歳代」532人、「50歳代」454人、「40歳代」362人、「60歳代」297人、「20歳代」132人となっており、30歳代が最も多いが、20歳代は30歳代の4分の1にとどまっている。4(5)の除雪作業員に関する問題点で「オペレーターの高齢化」が2番目に上げられていることから、高齢化を大きな問題点と感じている企業が多いといえる。

(4) オペレーター技術の承継



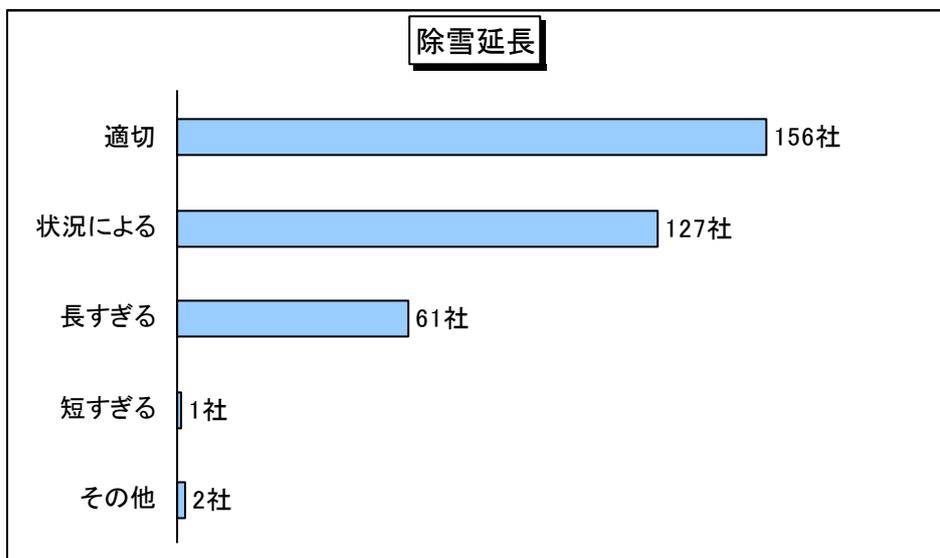
オペレーター技術の承継状況を見ると、「熟練者からの技術承継」が170社で最も多く、次いで「熟練者に一任」118社、「全く対応できず」44社、「未熟者で対応」14社となっている。技術承継対策がなされていない企業の合計は176社となり、半数以上の企業にのぼる。企業単独ではオペレーター技術を継承する余力がなくなってきているともいえ、行政や協会などの支援の必要性が高まっているといえる。

(5) 除雪作業員に関する問題点（重複回答あり）



除雪作業員に関する問題点を見ると、「夜の除雪作業と昼の建設作業の平行勤務が厳しい」が245社で最も多く、次いで「オペレーターの高齢化」128社、「要員の不足」66社、「技術力の低下」28社となっている。

5. 除雪延長について

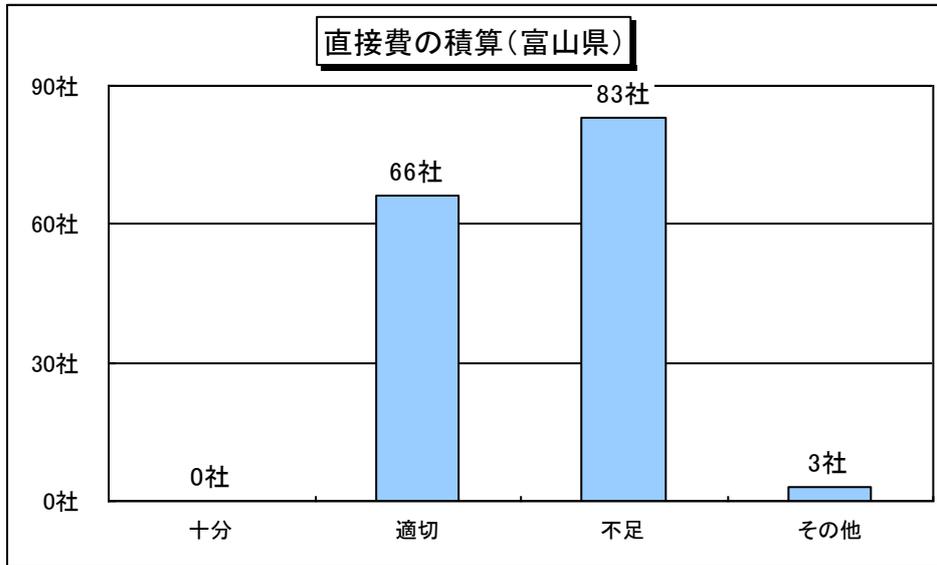


除雪延長について聞いたところ、「適切」とした企業が156社で最も多く、次いで「状況による」127社となっている。

一方、「長すぎる」と回答した企業が61社あった。

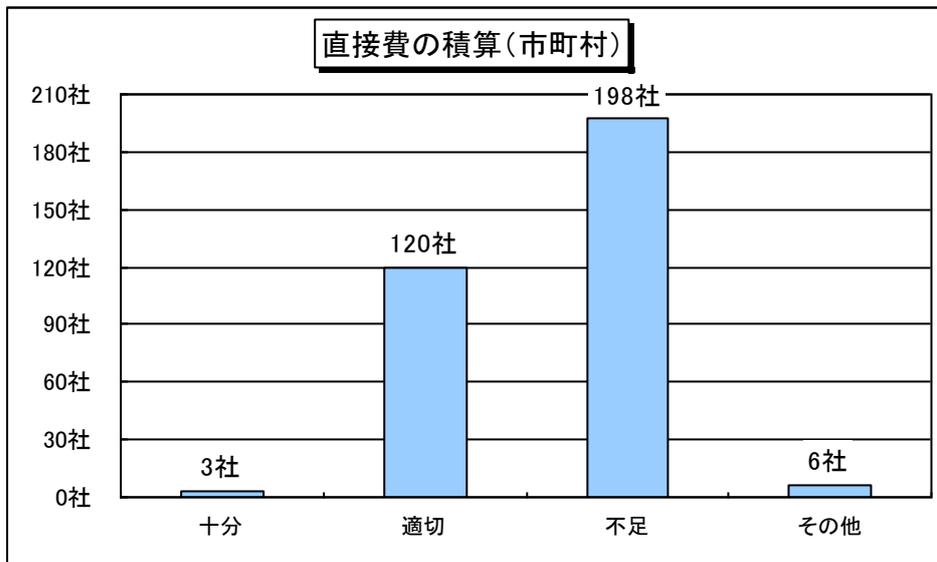
6. 除雪の直接費積算について

(1) 富山県



富山県の除雪の直接費積算について聞いたところ、「不足」83社、「適切」66社となっている。「十分」とする回答はゼロであった。

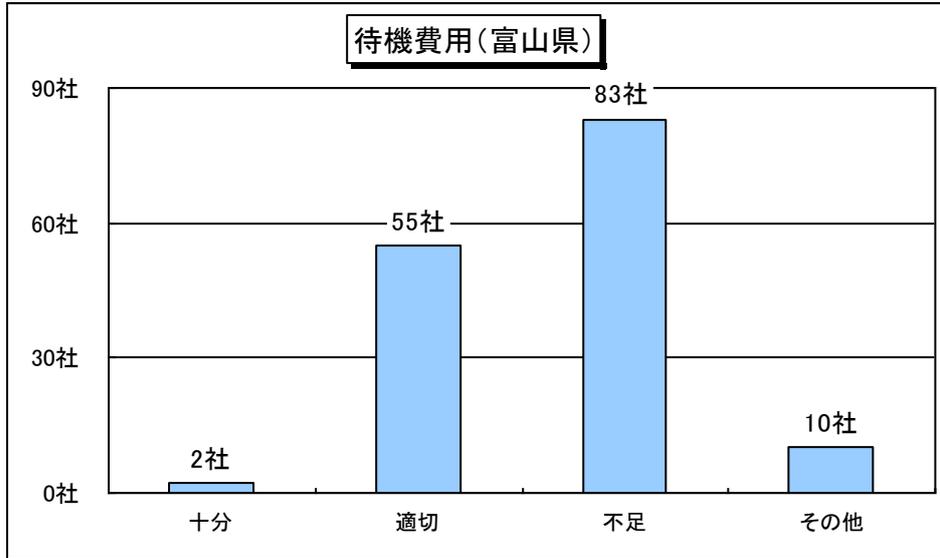
(2) 市町村



市町村の除雪の直接費積算について聞いたところ、「不足」198社、「適切」120社、「十分」3社となっている。

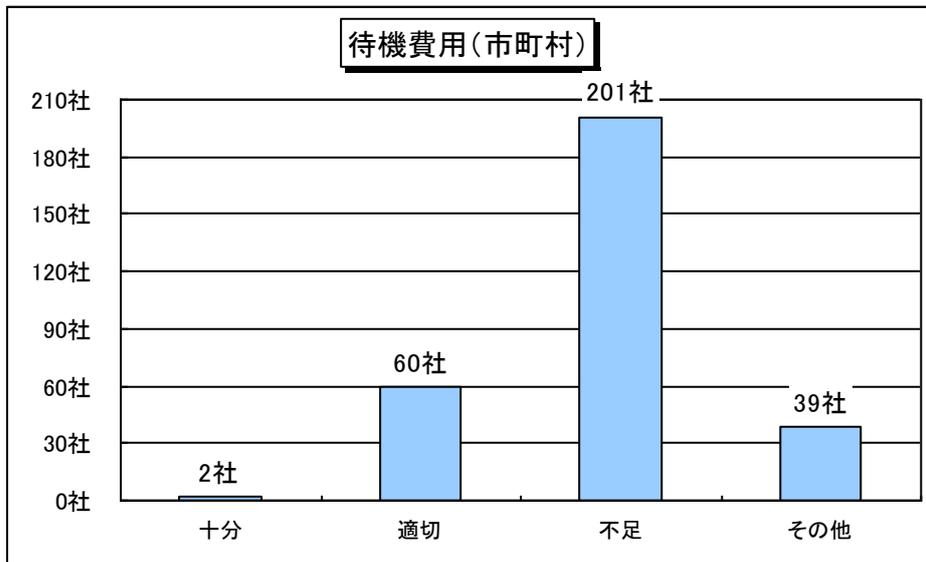
7. 待機費用等について

(1) 富山県



富山県の待機費用等について聞いたところ、「不足」83社、「適切」55社、「十分」2社となっている。

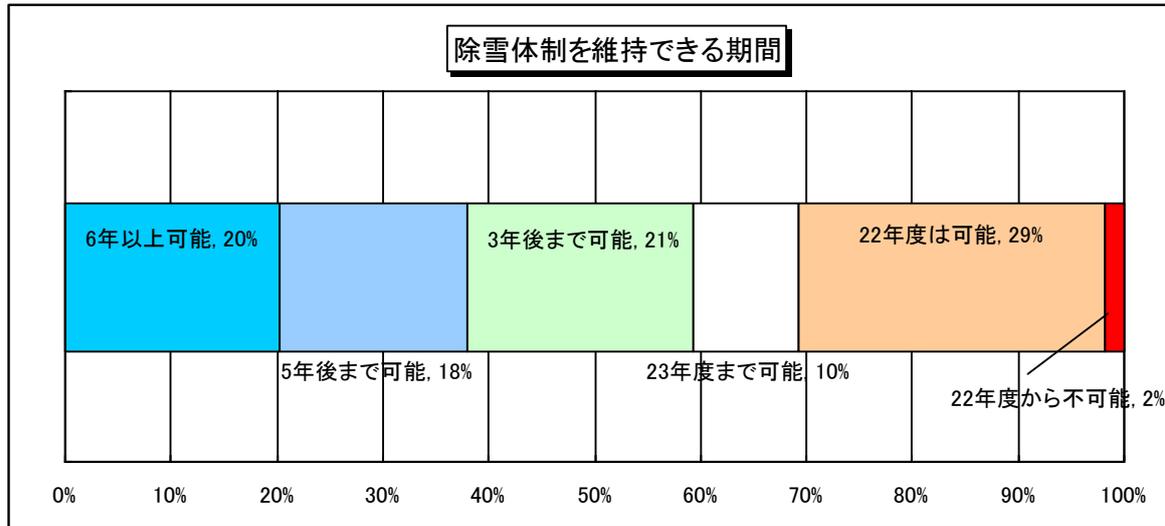
(2) 市町村



市町村の待機費用等について聞いたところ、「不足」201社、「適切」60社、「十分」2社となっている。

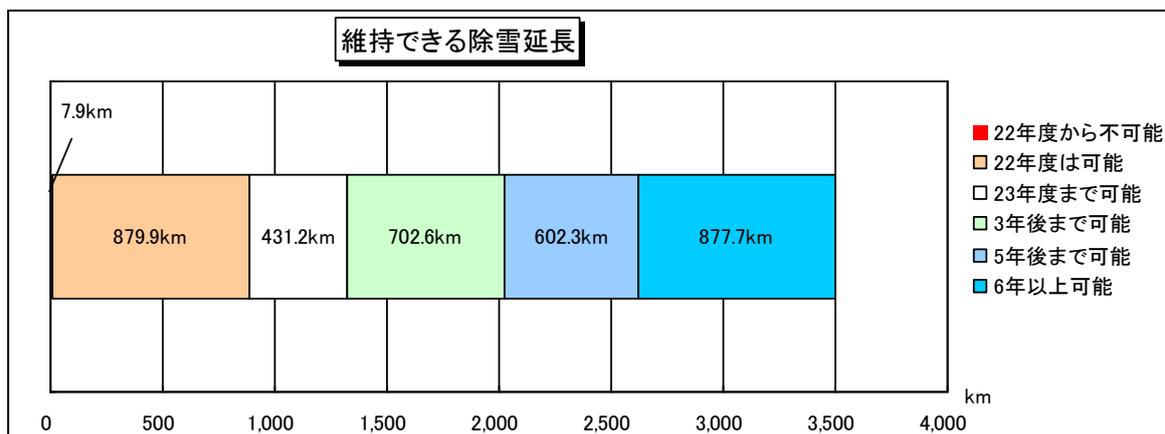
「その他」と回答した39社の多くは、待機費用はもらっていないとするものが多く、待機費用の見直しを求める企業が8割近い。

8. 除雪体制の維持について



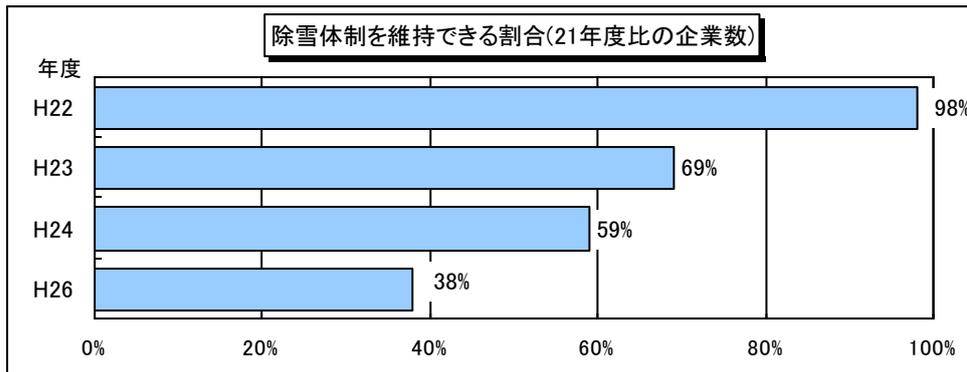
現在の状況が継続した場合、除雪体制を維持できる期間を聞いたところ、「22年度から不可能」6社(2%)、「22年度は可能」96社(29%)、「23年度まで可能」33社(10%)、「3年後まで可能」71社(21%)、「5年後まで可能」59社(18%)、「6年以上可能」67社(20%)となっている。

「その他」の回答では、「自社の機械で除雪できる間は可能」、「除雪機械の老朽化に伴う維持・修繕費の状況による」、「保有機械の状態による」、「今の機械がこわれなければという保有機械次第」という、除雪機械の維持に関する回答と、「自社の会社の経営状態により本業を続けられれば除雪も可能だが、この先仕事が減れば難しい」、「本業次第で人員が確保できるかが決まるため予測が難しい」、「企業として存続できるまで」、「従業員の雇用状況でどの様に変化するかわからない」という、企業の経営次第というものに分けられる。



(注) 除雪体制を維持できる期間を具体的に記載していない企業は、集計から除外している

また、それぞれの回答を除雪延長ごとにまとめると、「22年度から不可能」7.9km、「22年度は可能」879.9km、「23年度まで可能」431.2km、「3年後まで可能」702.6km、「5年後まで可能」602.3km、「6年以上可能」877.7kmとなる。

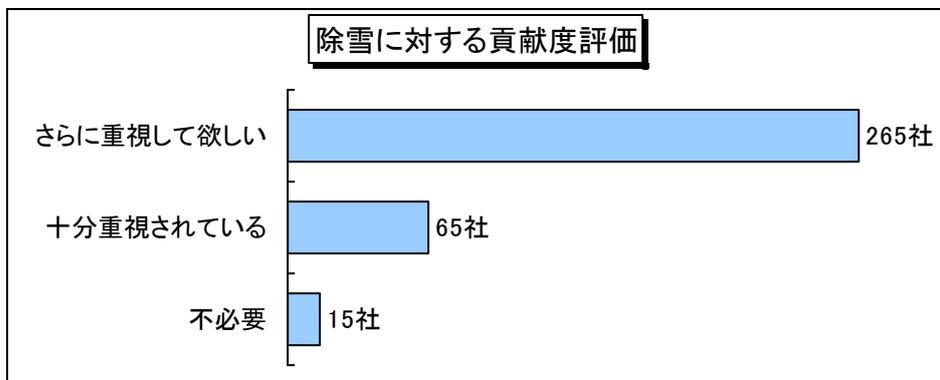


除雪体制を維持できる割合を年度順で見えていくと、今年度（22年度）は98%と21年度とほぼ同様の体制を維持できるものの、23年度には69%となり、除雪延長にすると887kmで除雪体制の維持が困難となる。24年度になると維持体制は59%まで減少し、除雪延長では2,021kmで除雪体制の維持が困難となる。

さらに、5年後の26年度になると、維持体制が38%まで低下し、除雪延長で2,623kmの維持が困難となる。これは、現在協会企業が実施している除雪延長の72%に相当する。

今から3年後、5年後の除雪体制をどう維持していくかは、発注者と受注者だけの問題ではなく、県民の冬季における快適な生活を守るうえで、長期的な視野に立って考えていく必要があるといえる。

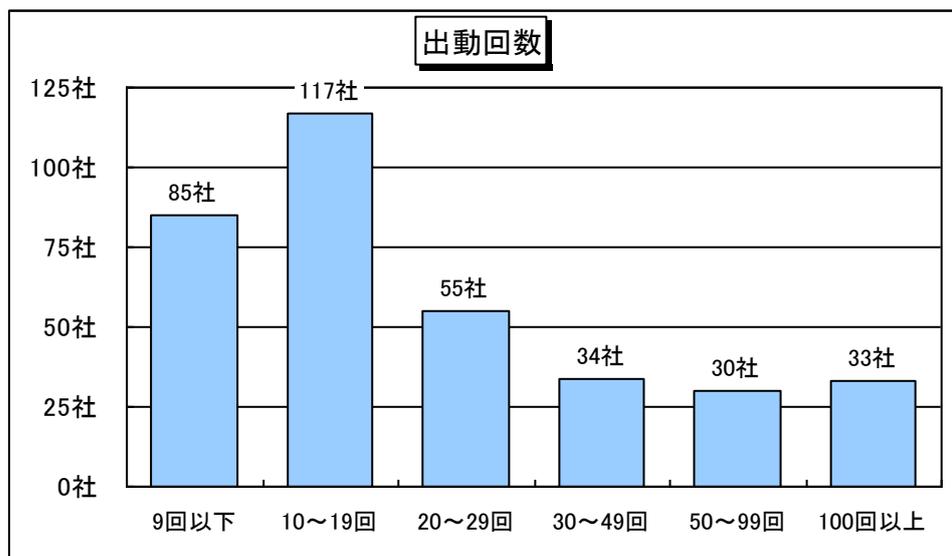
9. 除雪に対する貢献度評価について



除雪受託に対する貢献度評価について聞いたところ、「さらに重視してほしい」とする企業が265社で最も多く、次いで「十分重視されている」65社、「不必要」15社となっている。

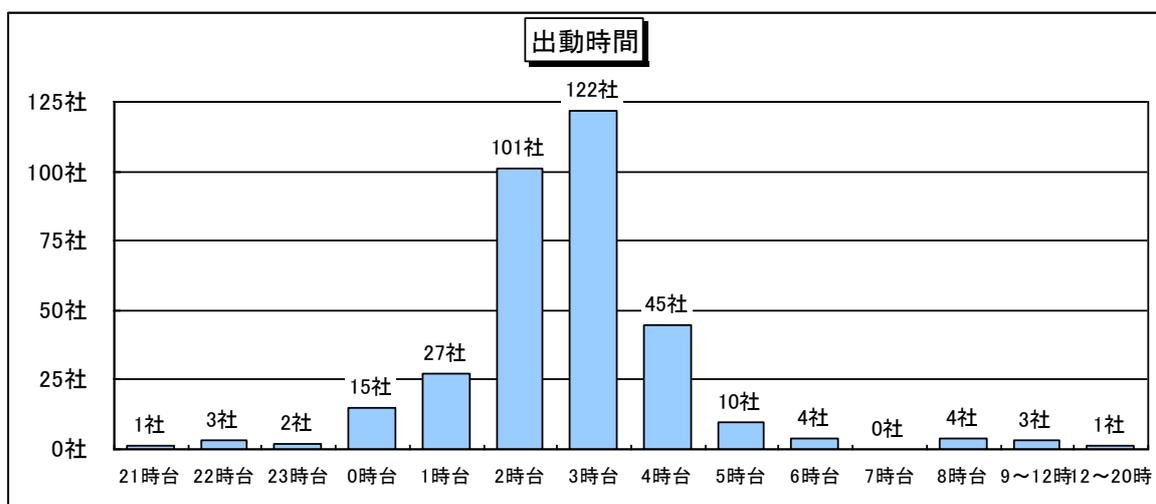
10. 平成 21 年度の除雪実績について

(1) 総出動回数



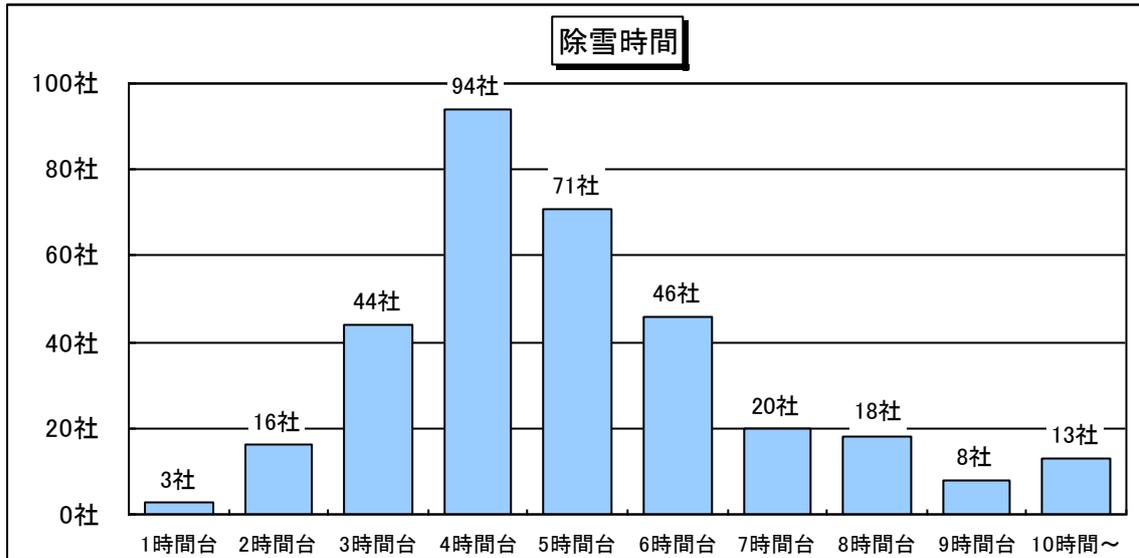
平成 21 年度の除雪実績での総出動回数と見ると、「10～19 回」117 社、「9 回以下」85 社、「20～29 回」55 社の順となっている。

(2) 平均出動開始時間



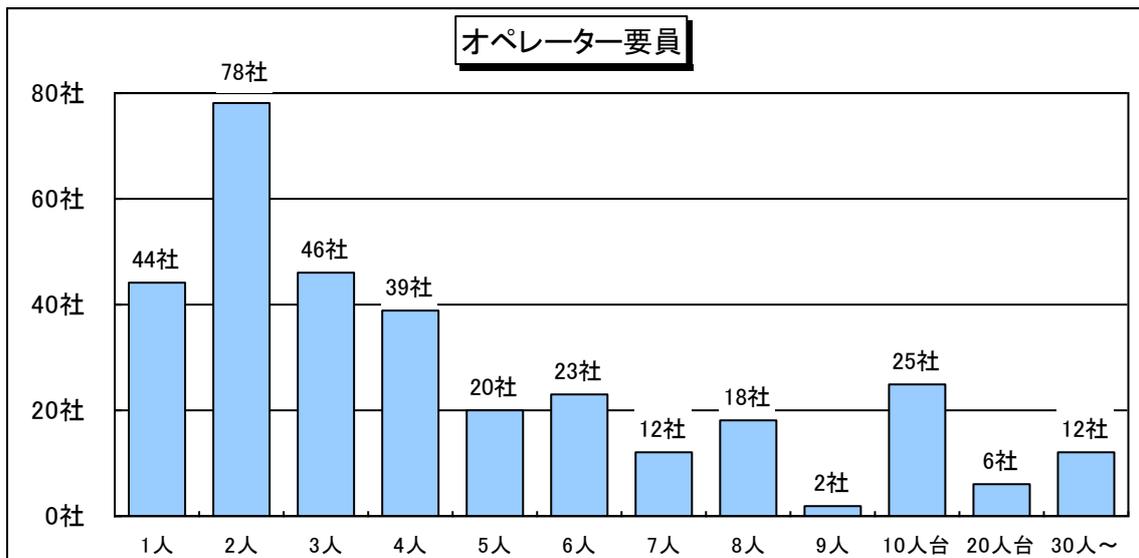
平均出動開始時間を見ると、最も多いのが「3 時台」122 社、次いで「2 時台」101 社、「4 時台」45 社となっており、多くの会社が深夜から早朝にかけて除雪を行っていることが分かる。

(3) 平均除雪時間



平均除雪時間では、最も多いのが「4時間台」94社、次いで「5時間台」71社、「6時間台」46社となっている。

(4) オペレーター要員

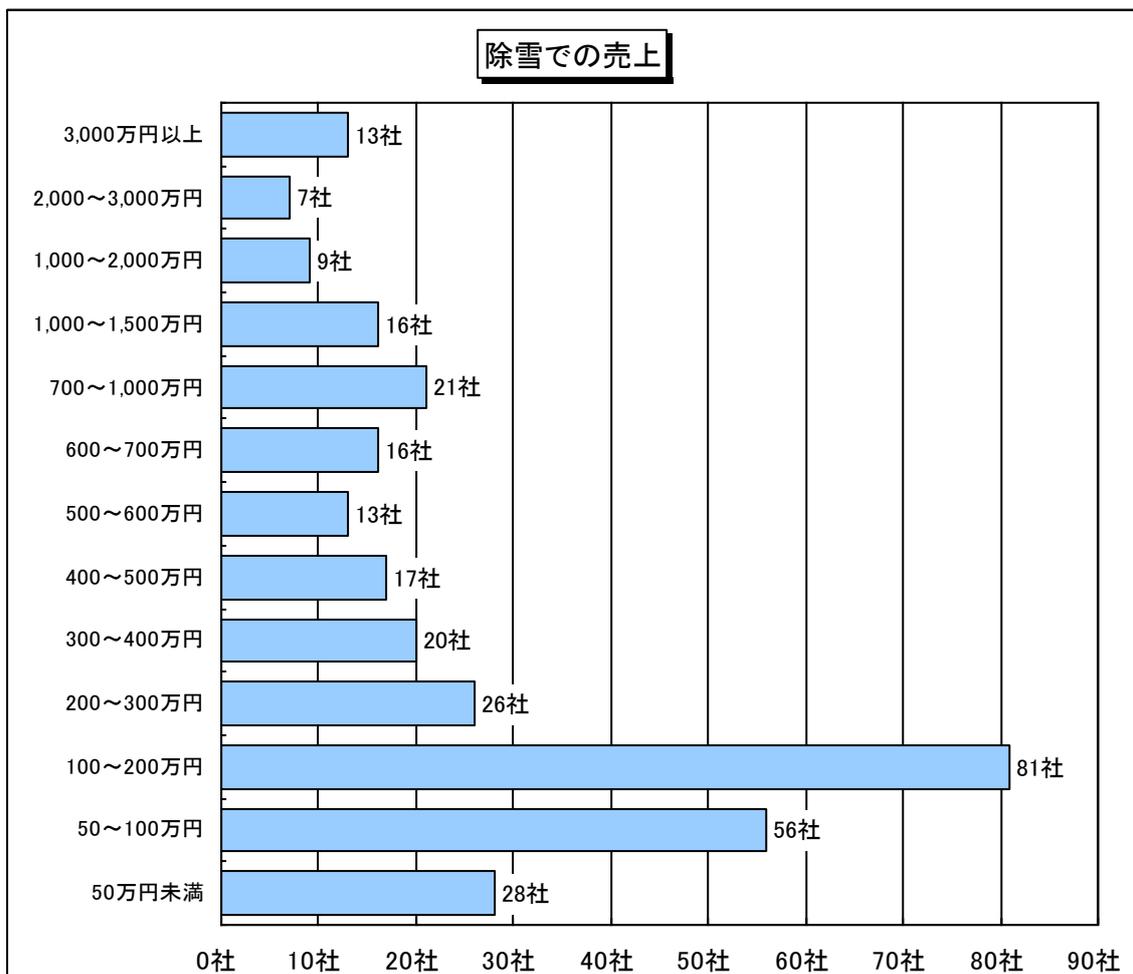


オペレーター要員数を見ると、多い順に「2人」78社、「3人」46社、「1人」44社、「4人」39社となっている。一方、「10人以上」の回答も43社あるが、多くの企業ではオペレーターが少人数であり、ローテーションでの勤務体制が取りにくいことが想像される。

このことが設問4(5)の「夜の除雪作業と昼の建設作業の並行勤務が厳しい」とする回答につながっていると思われる。

また、少ない要員数の中に高齢オペレーターがいるとすると、オペレーター退職時に要員不足となる事態が起こることも予想され、このことが設問4(5)で問題点とされた「オペレーターの高齢化」とする回答につながっていると思われる。

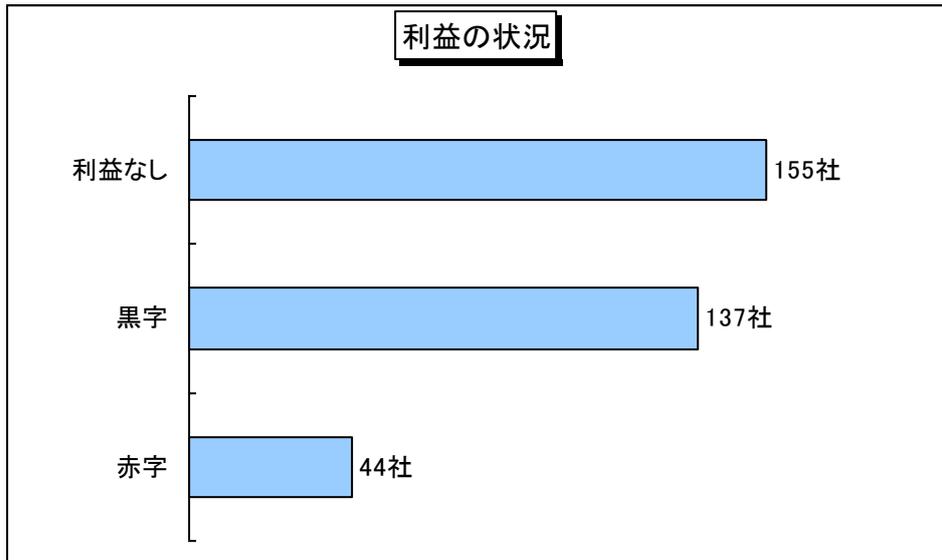
(5) 除雪での売上



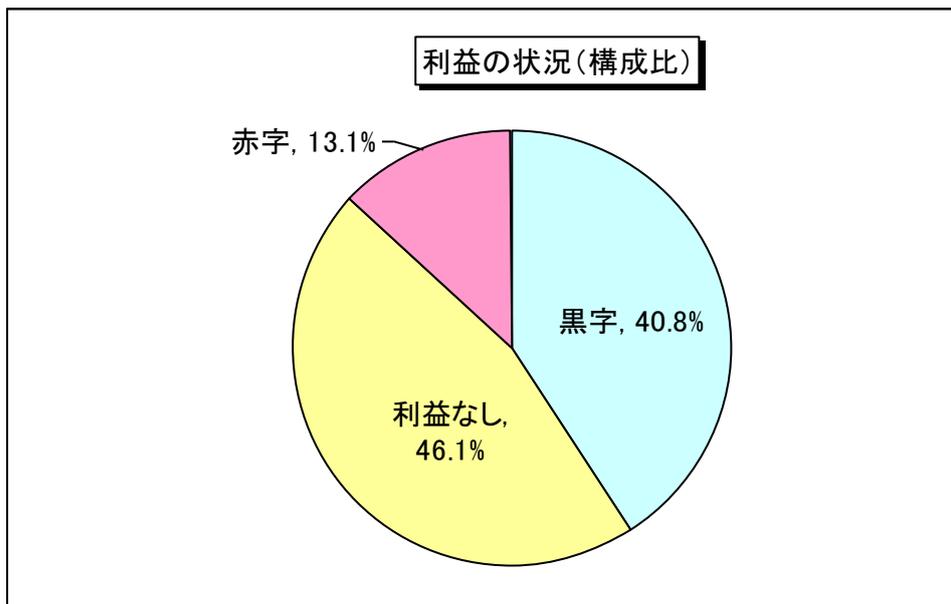
除雪の売上高を見ると、「100~200万円」81社が最も多く、次いで「50~100万円」56社、「50万円未満」28社となっている。

一方、「1,000万円以上」の企業は45社あるが、半数の企業は200万円未満の売上にとどまっている。

(6)利益の状況



利益の状況を見ると、「利益なし」155社、「黒字」137社、「赤字」44社となっている。



利益の状況を構成比で見ると、「黒字」40.8%、「利益なし」46.1%、「赤字」13.1%となっており、約6割の企業が利益なし又は赤字の状況で除雪業務を引き受けていたことになる。

整理番号 _____

富山県における
除雪業務に関する
アンケート調査

(除雪業務を実施している方のみ)

平成22年7月

(社) 富山県建設業協会

■調査の項目

1. 除雪契約について P 2
2. 除雪機械について P 2
3. 除雪機械の維持、更新について P 3
4. オペレーターについて P 4
5. 除雪延長について P 5
6. 除雪の直接費積算について P 5
7. 待機費用等について P 5
8. 除雪体制の維持について P 6
9. 除雪受託の貢献度について P 6
10. 平成 2 1 年度の除雪実績について P 6

1. 除雪契約について

・平成21年度における除雪契約の実績（全件）について、発注者別に除雪箇所、延長をご記入ください。

①国土交通省

路線名（始点～終点）、延長（km）

路線 1. _____ 延長 _____
 路線 2. _____ 延長 _____
 路線 3. _____ 延長 _____
 路線 4. _____ 延長 _____
 路線 5. _____ 延長 _____

②富山県

路線 1. _____ 延長 _____
 路線 2. _____ 延長 _____
 路線 3. _____ 延長 _____
 路線 4. _____ 延長 _____
 路線 5. _____ 延長 _____

③市町村

路線 1. _____ 延長 _____
 路線 2. _____ 延長 _____
 路線 3. _____ 延長 _____
 路線 4. _____ 延長 _____
 路線 5. _____ 延長 _____

④その他（民間施設、北陸電力、スキー場等）

路線 1. _____ 延長 _____
 路線 2. _____ 延長 _____
 路線 3. _____ 延長 _____
 路線 4. _____ 延長 _____
 路線 5. _____ 延長 _____

2. 除雪機械について

・除雪機械の保有状況（平成22年6月30日現在）についてご記入ください。

①自社保有（機械の初年度登録年別）

	S63年以前	H11～H10	H11～H22	合計
グレーダー	台	台	台	台
ドーザー	台	台	台	台
ロータリー除雪機	台	台	台	台
その他	台	台	台	台
合計	台	台	台	台

②発注機関貸与

	S 63 年以前	H1～H10	H11～H22	合計
グレーダー	台	台	台	台
ドーザー	台	台	台	台
ロータリー除雪機	台	台	台	台
その他	台	台	台	台
合計	台	台	台	台

③レンタル

	S 63 年以前	H1～H10	H11～H22	合計
グレーダー	台	台	台	台
ドーザー	台	台	台	台
ロータリー除雪機	台	台	台	台
その他	台	台	台	台
合計	台	台	台	台

④リース

	S 63 年以前	H1～H10	H11～H22	合計
グレーダー	台	台	台	台
ドーザー	台	台	台	台
ロータリー除雪機	台	台	台	台
その他	台	台	台	台
合計	台	台	台	台

⑤その他、下請所有

	S 63 年以前	H1～H10	H11～H22	合計
グレーダー	台	台	台	台
ドーザー	台	台	台	台
ロータリー除雪機	台	台	台	台
その他	台	台	台	台
合計	台	台	台	台

3. 除雪機械の維持、更新について

・除雪機械の維持で負担となっている部分 (○は2つまで)

- | | | |
|-----------------------|---------|--------|
| 1. 車検費用 | 2. 整備費用 | 3. 燃料費 |
| 4. 税金 | 5. 保管費 | |
| 6. その他 (具体的に: _____) | | |

・車両保管場所について (○は1つ)

- | | | |
|-----------------------|-----------|-------------|
| 1. 自社屋内車庫 | 2. 自社屋外車庫 | 3. 待機ステーション |
| 4. その他 (具体的に: _____) | | |

・整備体制 (○は1つ)

1. 自社で整備 2. 自社で整備工場へ委託 3. 発注者が整備
4. その他 (具体的に: _____)

・保有機械の更新予定および方法について (○は1つ)

1. 更新する 2. 更新しない

・更新すると回答された方に更新方法をお聞きます。(○は1つ)

1. 買い替え 2. リース 3. レンタル 4. 貸与
5. その他 (具体的に: _____)

・更新しないと回答された方の理由 (○は1つ)

1. 更新機械以外の残機械で対応可能 2. 更新機械の調達費準備が難しい
3. 除雪延長を減らして対応 4. 除雪事業からの撤退

・機械更新のため何らかの補助金が必要と思われますか。(○は1つ)

1. 必要 2. 不必要 3. 全機械貸与が望ましい
4. 補助基準の緩和が必要

4. オペレーターについて

・要員数について (○は1つ)

1. 十分確保している 2. 必要人数は確保している
3. 不足している 4. 全くいない (外注)
5. その他 (具体的に: _____)

・オペレーターの就業状況について (○は1つ)

1. 冬季のみの臨時職員 2. 冬季のみの契約職員
3. 通年で契約職員 4. 常用の正規職員

・オペレーターの数について (年齢別)

20歳代 _____人 30歳代 _____人 40歳代 _____人
50歳代 _____人 60歳以上 _____人

・オペレーター技術の承継について (○は1つ)

1. 熟練者に一任で若手への技術承継はしてない
2. 熟練者からの技術承継でオペレーターを養成中
3. 技術承継の機会が持てず未熟練者が対応
4. 全く対応していない

・除雪作業員に関する問題点について (○は2つまで)

1. 要員数不足している
2. オペレーターが高齢化している
3. 技術力低下している (未熟者による機械・施設等の破損)
4. オペレーターを夏季まで通年雇用することが難しい
5. 夜の除雪作業と昼の建設作業の並行勤務が厳しい

5. 除雪延長について

・除雪延長についてはどのように思われますか。(○は1つ)

1. 長すぎる
2. 適切である
3. 短すぎる
4. 状況による
5. その他 (具体的に: _____)

6. 除雪の直接費積算について

・直接費積算についてはどのように思われますか。(発注者別に○は1つ)

①国土交通省

1. 十分
2. 適切
3. 不足
4. その他 (_____)

②富山県

1. 十分
2. 適切
3. 不足
4. その他 (_____)

③市町村

1. 十分
2. 適切
3. 不足
4. その他 (_____)

④その他 (民間等)

1. 十分
2. 適切
3. 不足
4. その他 (_____)

⑤全発注者合計

1. 十分
2. 適切
3. 不足
4. その他 (_____)

7. 待機費用等について

・待機費用等についてはどのように思われますか。(発注者別に○は1つ)

①国土交通省

1. 十分
2. 適切
3. 不足
4. その他 (_____)

②富山県

1. 十分
2. 適切
3. 不足
4. その他 (_____)

平成 22 年度 富山県の除雪実態に関するアンケート調査結果

平成 23 年 1 月発行

発行者：社団法人富山県建設業協会

〒930-0094 富山県富山市安住町 3 - 1 4

TEL：076-432-5576 FAX：076-432-5579

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法で定める例外を除き、
禁じられています。

©2010 Kensetsu Keiei Service